

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本石油輸送株式会社

【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496 - 7673

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野 喜司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496 - 7673

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野 喜司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
当社北海道支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)  
当社東北支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)  
当社関東支店  
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)  
当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)  
当社関西支店  
(大阪市北区大深町2番25号)  
当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,253,931	22,862,568	8,449,973	8,390,635	31,113,668
経常利益 (千円)	550,216	852,206	512,147	437,827	904,186
四半期(当期)純利益 (千円)	259,528	405,701	298,333	268,095	417,600
純資産額 (千円)			14,727,406	15,389,203	15,064,153
総資産額 (千円)			29,739,574	28,465,637	29,086,213
1株当たり純資産額 (円)			444.84	464.88	455.02
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.84	12.26	9.01	8.10	12.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.5	54.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,958,132	2,634,934			4,780,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,700	1,529,185			1,123,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,235,865	1,199,704			3,596,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			221,980	220,403	314,358
従業員数 (名)			1,288	1,269	1,282

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,269
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数には嘱託28名を含みます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	4,262,612	101.0
自動車輸送事業	4,128,023	97.6
合計	8,390,635	99.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X日鉱日石エネルギー(株)	3,557,332	42.1	3,474,860	41.4

(注) J X日鉱日石エネルギー(株)は平成22年7月1日付けで新日本石油(株)より商号を変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、一方では海外経済の減速懸念や長期化する円高の影響等もあり、先行きに対する不透明感が払拭されない状況が続いております。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、一部の緊急経済対策の終了等による需要減の影響もあり、国内貨物輸送数量に大きな回復は見込めない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、より安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、新規顧客開拓に向けた営業活動に注力してまいりました。また、多様化する顧客のニーズに対応すべく新型コンテナの開発を進めるほか、引き続き経費削減や業務の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8,390百万円（前年同期比0.7減）、経常利益は437百万円（同14.5%減）、四半期純利益は268百万円（同10.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 鉄道輸送事業

石油部門につきましては、燃料転換の進展により重油の輸送数量は減少しておりますが、輸送パターンの見直しによる増加もあり、ガソリンの輸送は堅調に推移いたしました。この結果、当部門の輸送数量は184万キロリットル（前年同期比0.0%減）となり、売上高は2,524百万円（同0.4%増）となりました。

化成品部門につきましては、I S O（国際基準）コンテナを中心に新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化による取引拡大に努めましたが、一部荷主の輸送手段の転換などもあり、輸送業務の受託料が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は501百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

L N G（液化天然ガス）部門につきましては、12月後半以降の低温により都市ガス原料用の輸送数量が増加したほか、景気回復に伴う需要の増加により産業用の輸送も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は638百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

コンテナ部門につきましては、高性能断熱冷蔵コンテナ（スーパーUR）による新規需要の開拓を図り、輸送数量の確保に努めましたが、天候不順の影響を受け主要輸送品目である野菜類の輸送数量が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は598百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は4,262百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### 自動車輸送事業

石油部門につきましては、堅調であったガソリン等の輸送需要に減退がみられるなか、採算性の向上を目的に一部の輸送から撤退した影響もあり、輸送数量が減少いたしました。

高圧ガス部門につきましては、景気回復に伴う需要の増加によりL N Gの輸送が堅調であったものの、他の品目の輸送需要は減少いたしました。

化成品部門につきましては、輸出関連製品の輸送数量の増加に加え、主要荷主の輸送需要も改善に向っており、好調に推移いたしました。

以上の結果、石油部門の輸送数量が減少したため、自動車輸送事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,128百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメント別の売上高

	部門名	当第3四半期連結 会計期間売上高	前年同期比
鉄道輸送事業	石油部門	2,524百万円	0.4%増
	化成品部門	501百万円	2.5%減
	L N G部門	638百万円	19.3%増
	コンテナ部門	598百万円	8.8%減
	合計	4,262百万円	1.0%増
自動車輸送事業		4,128百万円	2.4%減

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。

流動資産は4,967百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しております。固定資産は23,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円減少しております。これは時価変動に伴う投資有価証券の増加と減価償却の進捗からの有形固定資産の減少によるものであります。

負債は13,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少しております。これは主にリース債務の返済によるものであります。

純資産は15,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加しました。これは利益剰余金と評価・換算差額等の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3%上昇し、54.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、49百万円減少（前年同期46百万円減少）し220百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、652百万円増加（前年同期948百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益440百万円、減価償却費947百万円、および売上債権増加による資金の減少894百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、499百万円減少（前年同期171百万円減少）いたしました。これは主としてコンテナ、およびタンクローリーの取得による支払582百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、202百万円減少（前年同期822百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済433百万円、短期借入金の増加330百万円および配当金の支払99百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本石油輸送(株)	本店 (東京都品川区)	鉄道輸送	コンテナ	374,032	平成22年 10-12月	輸送力増強・ 代替166個
(株)エネックス	関東支店他 (市川市他)	自動車輸送	ローリー	510,672	平成22年 10-12月	輸送力増強・ 代替 26両
〃	〃	〃	リース資産 (ローリー)	18,713	平成22年 10-11月	輸送力増強・ 代替 4両
近畿石油輸送(株)	名古屋支店他 (四日市市他)	〃	ローリー	52,963	平成22年 11月	輸送力増強・ 代替 6両
(株)ニュージェイズ	本店 (四日市市)	〃	ローリー	68,300	平成22年 10月-12月	輸送力増強・ 代替 4両
東日本液体物流(株)	本店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	〃	ローリー	43,759	平成22年 10-12月	輸送力増強・ 代替 3両

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	33,229,350	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		33,229,350		1,661,467		290,602

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,795,000	32,795	
単元未満株式	普通株式 229,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,795	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。  
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	96,000		96,000	0.29
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		205,000		205,000	0.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	206	194	200	192	190	187	184	198
最低(円)	195	185	182	186	180	183	178	178	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	220,403	314,358
受取手形及び売掛金	3,872,852	3,610,078
その他	876,471	1,036,372
貸倒引当金	2,245	2,562
流動資産合計	4,967,482	4,958,247
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,346,647	5,330,551
コンテナ(純額)	2,680,550	2,347,699
土地	4,986,397	4,987,715
リース資産(純額)	4,138,218	5,231,453
その他(純額)	1,175,525	1,221,441
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 18,327,339	<sup>1</sup> 19,118,861
無形固定資産		
のれん	50,165	80,375
無形固定資産合計	50,165	80,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,986,832	3,780,789
その他	1,133,818	1,147,939
投資その他の資産合計	5,120,650	4,928,729
固定資産合計	23,498,155	24,127,966
資産合計	28,465,637	29,086,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,008,801	1,851,226
短期借入金	<sup>2</sup> 794,655	<sup>2</sup> 417,885
未払法人税等	243,808	281,659
賞与引当金	263,500	548,000
役員賞与引当金	64,237	80,420
その他	<sup>3</sup> 3,449,883	3,500,271
流動負債合計	6,824,887	6,679,462
固定負債		
リース債務	2,630,696	3,673,998
退職給付引当金	2,671,691	2,692,660
修繕引当金	258,288	354,771
資産除去債務	23,614	-
その他	667,255	621,166
固定負債合計	6,251,546	7,342,597
負債合計	13,076,433	14,022,059

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,755,051	12,581,289
自己株式	30,416	29,925
株主資本合計	14,676,705	14,503,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,498	560,719
評価・換算差額等合計	712,498	560,719
純資産合計	15,389,203	15,064,153
負債純資産合計	28,465,637	29,086,213

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,253,931	22,862,568
売上原価	20,317,913	20,761,907
売上総利益	1,936,018	2,100,661
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,444,760	<sup>1</sup> 1,420,646
営業利益	491,257	680,014
営業外収益		
受取利息	600	401
受取配当金	111,513	77,772
固定資産賃貸料	197,904	191,460
持分法による投資利益	4,682	34,264
雑収入	65,868	112,398
営業外収益合計	380,569	416,296
営業外費用		
支払利息	164,181	123,708
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 78,808	<sup>2</sup> 50,288
固定資産賃貸費用	61,238	58,053
雑損失	17,382	12,055
営業外費用合計	321,611	244,105
経常利益	550,216	852,206
特別利益		
国庫補助金	-	18,000
固定資産売却益	-	10,851
修繕引当金戻入額	-	26,573
特別利益合計	-	55,425
特別損失		
固定資産圧縮損	-	<sup>3</sup> 15,437
投資有価証券評価損	-	77,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
減損損失	<sup>4</sup> 1,718	-
その他	-	1,193
特別損失合計	1,718	107,624
税金等調整前四半期純利益	548,498	800,007
法人税等	288,969	394,306
少数株主損益調整前四半期純利益	-	405,701
少数株主利益	-	-
四半期純利益	259,528	405,701



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,449,973	8,390,635
売上原価	7,524,308	7,571,330
売上総利益	925,664	819,304
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 456,799	<sup>1</sup> 460,814
営業利益	468,865	358,490
営業外収益		
受取利息	191	133
受取配当金	63,649	32,859
固定資産賃貸料	64,445	65,554
持分法による投資利益	13,343	28,061
雑収入	10,273	32,141
営業外収益合計	151,902	158,749
営業外費用		
支払利息	52,557	37,914
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 29,933	<sup>2</sup> 18,108
固定資産賃貸費用	18,603	20,060
雑損失	7,525	3,328
営業外費用合計	108,620	79,412
経常利益	512,147	437,827
特別利益		
修繕引当金戻入額	-	3,040
特別利益合計	-	3,040
特別損失		
修繕引当金繰入額	21,640	-
特別損失合計	21,640	-
税金等調整前四半期純利益	490,506	440,867
法人税等	192,173	172,772
少数株主損益調整前四半期純利益	-	268,095
少数株主利益	-	-
四半期純利益	298,333	268,095

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	548,498	800,007
減価償却費	2,655,338	2,690,243
減損損失	1,718	-
のれん償却額	62,743	30,209
賞与引当金の増減額(は減少)	277,604	284,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,625	16,182
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,436	20,969
修繕引当金の増減額(は減少)	39,069	96,482
受取利息及び受取配当金	112,114	78,173
支払利息	164,181	123,708
持分法による投資損益(は益)	4,682	34,264
投資有価証券評価損益(は益)	-	77,176
固定資産除売却損益(は益)	58,323	1,048
売上債権の増減額(は増加)	515,579	263,206
リース費用	77,437	69,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
仕入債務の増減額(は減少)	341,540	157,575
長期未払金の増減額(は減少)	47,700	14,071
その他	231,542	114,255
小計	3,243,523	3,041,148
利息及び配当金の受取額	112,114	78,173
利息の支払額	162,313	123,677
法人税等の支払額	235,191	360,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958,132	2,634,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	817,365	1,666,736
有形固定資産の売却による収入	91,578	138,800
投資有価証券の取得による支出	26,597	26,535
投資有価証券の売却による収入	-	386
貸付金の回収による収入	7,068	5,188
その他	2,384	19,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,700	1,529,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	435,757	376,770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,300,845	1,343,648
長期借入金の返済による支出	266,097	-
自己株式の取得による支出	847	491
配当金の支払額	232,318	232,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,235,865	1,199,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,432	93,955
現金及び現金同等物の期首残高	247,413	314,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,980	220,403

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。  (2) 「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は980千円、税金等調整前四半期純利益は14,797千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,614千円であります。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2) 特別損失の「減損損失」(当第3四半期連結累計期間1,193千円)については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。  (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」(当第3四半期連結累計期間1,193千円)については、前第3四半期連結累計期間においては区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 2 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,375,328千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,717,578千円</p>												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,880,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	520,000千円	差引額	4,880,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	5,220,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	520,000千円												
差引額	4,880,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	180,000千円												
差引額	5,220,000千円												
<p>3 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">967,723千円</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,907</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,295</td> </tr> </table> <p>2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。</p> <p>3</p> <p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山形県酒田市他</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">(減損損失を認識するに至った経緯)                      上記資産については、現在遊休資産であり、土地の時価が回収可能価額を下回ったため、減損を認識いたしました。                      (資産のグルーピングの方法)                      当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。                      (回収可能価額の算定方法等)                      回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しておりますが、当該資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出した金額を使用しております。</p>	人件費	967,723千円	うち		賞与引当金繰入額	45,907	役員賞与引当金繰入額	60,135	退職給付費用	34,295	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	山形県酒田市他	1,718	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,001,743千円</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,289</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,237</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,620</td> </tr> </table> <p>2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。</p> <p>3 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。                      機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">15,437千円</span></p> <p>4</p>	人件費	1,001,743千円	うち		賞与引当金繰入額	46,289	役員賞与引当金繰入額	64,237	退職給付費用	38,620
人件費	967,723千円																												
うち																													
賞与引当金繰入額	45,907																												
役員賞与引当金繰入額	60,135																												
退職給付費用	34,295																												
用途	種類	場所	金額(千円)																										
遊休	土地	山形県酒田市他	1,718																										
人件費	1,001,743千円																												
うち																													
賞与引当金繰入額	46,289																												
役員賞与引当金繰入額	64,237																												
退職給付費用	38,620																												



## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
人件費 318,113千円	人件費 327,247千円
うち	うち
賞与引当金繰入額 45,907	賞与引当金繰入額 46,289
役員賞与引当金繰入額 20,165	役員賞与引当金繰入額 21,412
退職給付費用 9,930	退職給付費用 12,502
2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。	2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>221,980 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>220,403 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>221,980</u>	現金及び現金同等物 <u>220,403</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	125,409

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,399	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,220,380	4,229,593	8,449,973		8,449,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,296	182,821	265,118	(265,118)	
計	4,302,676	4,412,414	8,715,091	(265,118)	8,449,973
営業利益	227,905	240,959	468,865		468,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,813,373	11,440,557	22,253,931		22,253,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,280	444,844	673,124	(673,124)	
計	11,041,654	11,885,402	22,927,056	(673,124)	22,253,931
営業利益	302,805	188,451	491,257		491,257

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
- (2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄道輸送事業」では、国内各地への石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用のタンク車やコンテナのリース・レンタル及び元請一貫輸送を行っております。「自動車輸送事業」では、石油類、液化石油ガス、液化天然ガス、石油化学製品等のタンクローリーによる輸送を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,209,554	11,653,014	22,862,568		22,862,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,970	569,253	819,223	819,223	
計	11,459,525	12,222,267	23,681,792	819,223	22,862,568
セグメント利益	407,122	272,892	680,014		680,014

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,262,612	4,128,023	8,390,635		8,390,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,362	230,237	319,599	319,599	
計	4,351,974	4,358,260	8,710,235	319,599	8,390,635
セグメント利益	258,649	99,841	358,490		358,490

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.88円	1株当たり純資産額	455.02円

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.84円	1株当たり四半期純利益	12.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	
(1株当たり四半期純利益の算定の基礎)		(1株当たり四半期純利益の算定の基礎)	
四半期純利益	259,528千円	四半期純利益	405,701千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	259,528千円	普通株式に係る四半期純利益	405,701千円
普通株式の期中平均株式数	33,109,119株	普通株式の期中平均株式数	33,104,914株

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.01円	1株当たり四半期純利益	8.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり四半期純利益の算定の基礎)		(1株当たり四半期純利益の算定の基礎)	
四半期純利益	298,333千円	四半期純利益	268,095千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	298,333千円	普通株式に係る四半期純利益	268,095千円
普通株式の期中平均株式数	33,107,734株	普通株式の期中平均株式数	33,104,470株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第94期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 99,399千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。